

誓 約 書

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

(所在地) ○○県○○市○○町○○－○○
(商号又は名称) ○○○○○○株式会社
(代表者氏名) 代表取締役社長○○○ 印

令和 7 年 9 月 29 日付けで公告のありました委託訓練事業(長期高度人材育成コース)の企画競争に参加するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 2 令和 8 年 4 月以降において、県知事又は厚生労働大臣等関係大臣(以下「厚生労働大臣等」という。)の指定を受けた養成施設であること(応募する時点で、厚生労働大臣等への指定又は変更の申請手続中の者であって、厚生労働大臣等の指定等を受ける見込みがある者を含む。)
- 3 岩手県内に国家資格等取得者を養成するための教育訓練施設を有していること。
- 4 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者(同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者(同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- 5 企画提案公募要領の配布開始の日から審査結果の公表の日までの期間に、岩手県が発注する業務について、入札参加停止等の措置を受けている者に該当する者でないこと。
- 6 最近 1 年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- 7 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- 8 提出する書類については事実と相違ないこと。